

エネルギー政策欧州視察 「総括」

視察箇所 : 平成18年8月24日～9月1日 フランス・イギリス

「日本にふさわしいエネルギー政策とは何か？」

エネルギー

日本の国情にふさわしい エネルギー政策の確立

【考慮すること】

- ・中長期的なビジョンを持ち、政権が交替しても一貫して連続性のある政策であること。
- ・極めて低いエネルギー自給率の現実を踏まえる。
- ・エネルギー資源の大部分を輸入に依存している状況においては、エネルギー源の多様化が極めて重要となる。
- ・日本の歴史や文化を踏まえた戦略の構築が必要。
- ・エネルギーは、国際政治における「戦略物資」のひとつであり、国として資源外交を含めた積極的な取り組みが必要。
- ・エネルギー技術の成長と発展は不可欠。

原子力

日本にとって欠かせない エネルギー源

【考慮すること】

- ・エネルギー安全保障、環境適合から日本にとって欠かせない基幹電源であること。
- ・非核保有国として、唯一認められた権利であり、核燃料サイクルの完結を果たす。
- ・安全、安心、情報公開を徹底した安全規制の在り方を検討する。
- ・仏国とともに高度な原子力関連技術の確立を目指し、原子力の持つ可能性を追求する。
- ・核不拡散、原子力発電、安全規制において国際貢献を果たしていく。
- ・国の強い姿勢と政治の覚悟が不可欠。

電力自由化

発送配電一貫体制の下、 日本にふさわしい制度設計

【考慮すること】

- ・国民一人ひとりの生活や社会・経済・産業活動に不可欠であること。
- ・発送配電一貫体制を堅持し、電力における国民の利益、安定供給、安全を確保すること。
- ・電力およびエネルギーは全て市場の力で解決できるものではない。
- ・原子力発電の推進を考慮する。
- ・国益の観点から、これまで果たしている電力の役割とこれから期待する電力の役割を考慮する。

エネルギー安全保障を基軸とした、政治主導のエネルギー戦略を展開する